【お金と経済】

▶私たちの国民生活は経済と密接に結びついています。

お金と経済は切っても切り離せない関係ですから、経済に関する基本的な知識も身に付けていきます。

例えば経済環境が変化することにより、私たちが使うお金は大きく影響を受けます。

給料、退職金、生活コスト（生鮮食料品、エネルギー関係など物価の変動）、金融商品の運用利回り（預金利率や保険会社の予定利率、投資信託の運用利回りなど）はその時の経済環境によって大きく変化しますので、柔軟に対応していく必要があります。

例えば給料は、企業収益の分配金の1部です。企業の収益が増えれば給料が上がる可能性がありますし、逆に企業の収益が減れば給料が下がる可能性もあります。退職金についても同じです。

退職金は給料の1つの形態に過ぎませんから企業収益によって退職金が変動します。

そして最も影響受けるのは、国の社会保障制度です。

医療、介護、福祉など日本では様々な社会保障制度がありますが、日本経済が上向いてくれば社会保障制度を充実します。

しかし日本経済が停滞すれば社会保障制度が見直され手薄になっていくと言う流れになります。

私たちは自分の生活を守るため普段から貯蓄や投資をし、日本経済が傾き社会保障制度が手薄になった時自分の生活が破綻しないようにリスクヘッジをしておくべきです。

▶短期的に価格が変動しやすいもの

例えば生活費は、比較的経済環境に影響受けやすいといえます。

モノやサービスの値段は、大原則として需要と供給のバランスで決まります。需要がある(欲しい人がたくさんいる)のに、供給量(物の数)が少なければ、欲しい人同士で取り合いになりますから価格は上がっていきます。

反対に供給量が多く需要が少ない場合、価格を下げなければ買ってくれる人がいないと言う話になります。

また海外から輸入製品や原材料を輸入に頼っている商品は、為替相場の影響によって価格が変わります。

代表例はガソリンです。

ガソリン価格は石油の値段により上下の変動が激くなります。

またガソリン価格は、石油価格の変動だけではなく為替変動によっても価格が変動します。

円安になればガソリン価格が高騰し、円高になればガソリンの値段は安くなります。

経済だけではありませんが、生鮮食料品なども価格変動が激しい分野の1つです。

天候悪化で、収穫不足に落ちれば供給量が著しく減少しますので価格が上がります。豊作になれば価格は下がります。

また借り入れ金利やローンの金利、運用利回り等は、その時の経済環境によって大きく変動します。

今は不況のため政策金利が低いため借り入れ金利は低く抑えられています。

世界的にもあまり例がないマイナス金利に突入していると言うこともあり、前代未聞の金利の低さです。普通預金金利が0.001%と言うのは多くの方が知っている事でしょう。

銀行にお金を預けておいても物価の上昇に追いつけず資産価値が下がっていくということに気づいていない方は意外と多いものです。

物価が上昇することをインフレーション、物価が下落していく局面をデフレーションと言う呼び方をします。

インフレーションとデフレーションについては後ほど詳しく解説していきます。

JRの運賃はインフレの例。10円→50円→120円というように、インフレしています。
昔は毎年のように値段が上がっていました。

▶比較的長期的に価格が変動するもの

例えば教育費等は短期的に大きく変動しませんが、長期的には経済の影響を大きく受けます。

具体的には物価水準です。

国立大学の授業料等は、毎年少しずつですが確実に上昇しています。

今は日本経済自体がデフレ経済と言って物価の水準が上がりにくい環境ですので大きく変化はしていませんが、それでも確実に上昇しています。

上記は国立大学の授業料の推移ですが、年々上昇傾向にあるのが見てとれると思います。このように短期間で変動しませんが長期的に見れば確実に物価水準は上がっていることがわかると思います。

国公私立大学の授業料等の推移

年度		国立大学		公立大学		私立大学	
		授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
		円	円	円	円	円	円
昭和	50	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677	95,584
	51	96,000	↓	66,582	74,220	221,844	121,888
	52	↓	60,000	78,141	80,152	248,066	135,205
	53	144,000	↓	110,691	90,909	286,568	157,019
	54	↓	80,000	134,618	104,091	325,198	175,999
	55	180,000	↓	157,412	119,000	355,156	190,113
	56	↓	100,000	174,706	139,118	380,253	201,611
	57	216,000	↓	198,529	150,000	406,261	212,650
	58	↓	120,000	210,000	167,265	433,200	219,428
	59	252,000	↓	236,470	178,882	451,722	225,820
	60	↓	↓	250,941	179,471	475,325	235,769
	61	↓	150,000	252,000	219,667	497,826	241,275
	62	300,000	↓	290,400	230,514	517,395	245,263
	63	↓	180,000	298,667	261,639	539,591	251,124
平成	元	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584	256,600
	2	↓	206,000	337,105	287,341	615,486	266,603
	3	375,600	↓	366,032	295,798	641,608	271,151
	4	↓	230,000	374,160	324,775	668,460	271,948
	5	411,600	↓	405,840	329,467	688,046	275,824
	6	↓	260,000	410,757	357,787	708,847	280,892
	7	447,600	↓	440,471	363,745	728,365	282,574
	8	↓	270,000	446,146	371,288	744,733	287,581
	9	469,200	↓	463,629	373,893	757,158	288,471
	10	↓	275,000	469,200	375,743	770,024	290,799
	11	478,800	↓	477,015	381,271	783,298	290,815
	12	↓	277,000	478,800	383,607	789,659	290,691
	13	496,800	↓	491,170	387,200	799,973	286,528
	14	↓	282,000	496,800	394,097	804,367	284,828
	15	520,800	↓	517,920	397,327	807,413	283,306
	16	↓	↓	522,118	397,271	817,952	279,794
	17	535,800	↓	530,586	401,380	830,583	280,033
	18	↓	↓	535,118	400,000	836,297	277,262
	19	↓	↓	536,238	399,351	834,751	273,564
	20	↓	↓	536,449	399,986	848,178	273,602
	21	↓	↓	536,632	402,720	851,621	272,169
	22	↓	↓	535,962	397,149	858,265	268,924
	23	↓	↓	535,959	399,058	857,763	269,481
	24	↓	↓	537,960	397,595	859,367	267,608
	25	↓	↓	537,933	397,909	860,266	264,417
	26	↓	↓	537,857	397,721	864,384	261,089
	27	↓	↓	537,857	397,721	868,447	256,069
	28	↓	↓	537,809	393,426	−	−
	29	↓	↓	538,294	394,225	−	−

（注）① 年度は入学年度である。
② 国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。
③ 公立大学・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均である。

▶金利について知る

お金を考える面で金利の知識は非常に重要です。

金利とは「お金を貸し借りする時の価格（%表示）」です。

利子または利息と言う言い方もします。金利は通常元金を1年間借りたときの価格として定義されています。

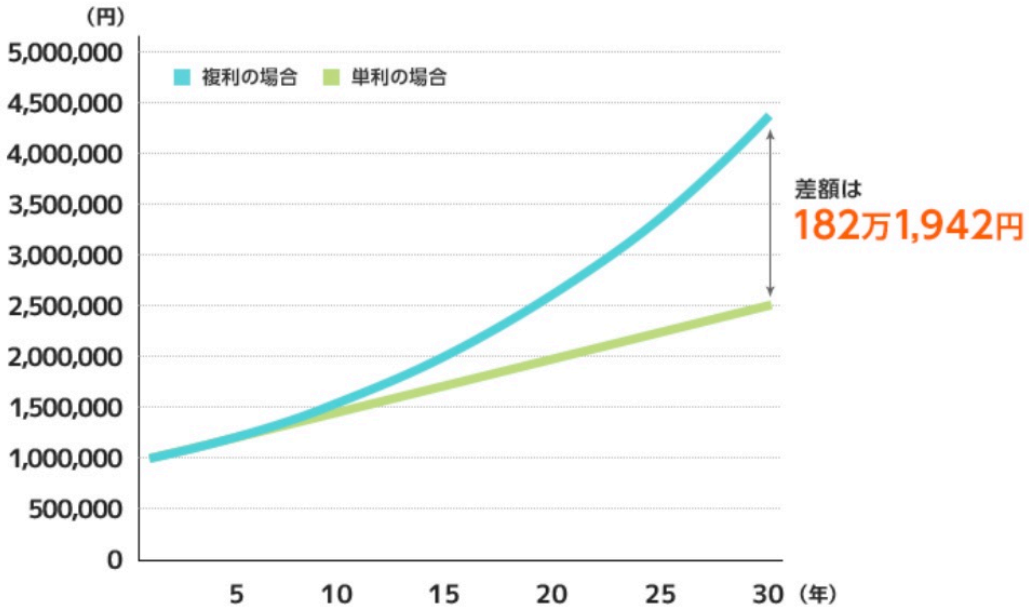
例えば、
一万円を1年間借りた場合の利子が100円であれば金利は1%となります。
金利は通常1年間の利息を表しています。これを年利といいます。

※Point
単利と複利

単利は、元金に対してのみで利息がつく方式。

複利は利子にも利子がつく方式です。
福利の力は非常に強力で、金利が高いほど、また期間が長いほど大きくなっていきます。
アインシュタインは複利の効果について「人類最大の発明」といったことです。

図）元金100万円を年利5%で運用した場合単利と複利で比較しています。



資産を成功の鍵は複利の力をいかに活用するかです。

複利の効果が出始める1つの目安は15年です。

5年や10年では複利も単利もそれほど変わりませんが15年20年経つと複利の方がかなり運用成績が良くなります。

例えば積み立て投資をスタートして、10年間でやめてしまうなどは非常にもったいないことです。

せっかく10年続けたのであればもう10年続ければかなり複利の効果を活用し、資産を増やすことができるからです。

保険の積み立てや、オフショア、積み立て型の投資信託（iDeCoやNISA）など
スタートする際には、最低でも15年ぐらいは続けるつもりでスタートしましょう。

▶72の法則

▶

これはマネーセミナーでは必ずと言っていいほど出る豆知識ですので一応覚えておくと良いと思います。

複利を前提とした場合、金利と元金とのあいだには次のような関係があります。

72 ÷金利＝元金が2倍になる年数

例えば昔入金で18%で計算すると、
72 ÷ 18 = 4で、借金は4年で2倍になることになります。

▶政策金利とは

政策金利とは、日本銀行が決める短期金利のことです。

金融機関の普通預金金利などに影響を及ぼします。

一般的には、景気が過熱しすぎれば金利を上げてお金を貸し出しにくくします。

反対に景気が悪くなれば金利を下げてお金を借りやすくします。

今の日本の政策金利は、無担保コールレートと呼ばれる短期金利です。

無担保コールレートとは金融機関同士がお金を貸し借りするときに用いられる利息のことです。
銀行等は日々お金の貸し借りを行っています。

今日借りて、明日返すと言うような資金のやりとりを日々銀行は行っています。

その際に用いられる金利が無担保コールレートです。

つまり銀行からすれば無担保コールレートは資金調達に係る利息と言うことになります。つまり仕入れ代金に近い性質です。

ですから無担保コールレートが上がればローンなどの融資する際にその分上乗せしなければ銀行は赤字になってしまいます。

無担保コールレートが下がれば仕入れ代金が下がるのと同じですから融資に対する金利を下げることができます。

政府は無担保コールレートを操作することで市場金利を誘導しています。

▶インフレーションとデフレーション

インフレーションとは物価が継続的に上昇することです。

物の値段が上がるという事はお金の価値が下がると言うことです。

商品の数が100個に対してお金が100あれば需要と供給はマッチしていますが、商品が100個に対してお金が200あればもの不足となり取り合いになります。

当然物の値段は上がるでしょう。これがインフレです。

デフレーションとは物の値段が継続的に下がる状態をいいます。

平成に入ってからの日本経済はまさにデフレ経済と呼ばれています。

物価水準が継続的に下がると言う事は、商品の価格が下がり企業の売り上げが落ちます。

企業の売り上げが落ちれば、いずれ賃金に反映されますから給料も下がるあるいは上昇していかないと言うことになります。

物価が下がり、企業が儲からなくなり、賃金が下がる

この負のスパイラルをデフレスパイラルと呼びます。日本はまさにデフレスパイラルに陥っているといえます。

▶世の中にお金が誕生する瞬間

世の中にお金が誕生する瞬間は誰かが借金した瞬間です。

日本銀行がお金を発行した瞬間に、世の中にお金が誕生すると思っている人がいますがそれは違います。

日本銀行はいくらお金を発行しても、倉庫に積まれているだけでは経済的には何の役割も果たしません。

例えば日本銀行の倉庫に1000兆円積まれたあったとしても何の意味もありませんよね。

私たちの実体経済の中でお金が誕生する瞬間は、国民の財布の中に入ってる紙幣の総量が増えるか、銀行預金の総量が増えるかどちらかです。

私たちが使えるお金は、紙幣か銀行預金しかないからです（小切手等の細かい話は抜きにして）

ですから日銀の倉庫にいくら札束が積まれていても私たちは全く使いませんので、経済的には存在しないのと同義です。

私たちが使えるお金という意味で、お金が誕生するのは誰かが借り入れを起こした瞬間になります。

これを理解するには銀行の歴史を知ることが1番早いので下記の動画で銀行の歴史について学んでみてください。

※お金とは何か/お金が誕生する瞬間の話
https://youtu.be/EtG9614NKsE

世の中にお金が誕生する瞬間は誰かが借金した瞬間ですが、借金を返済すると世の中からお金が消えることになります。

当然借りた金額よりも返す金額の方が大きくなりますから、お金全体の量が減ることになります。お金全体の量が減れば経済規模が縮小することになりますが実際は多くの国が経済規模が拡大しています。

つまり常に借り入れの金額が増え続けなければ経済成長できないというのが今の資本主義の仕組みになっています。

事実日本の国債発行残高は明治時代から8000万倍以上になっています。

これからも借金は増え続けるでしょう。

▶日本国債は単なる政府の借金と言う意味ではない

日本国債は政府が資金調達をする際に発行するものですが、単なる借金ではありません。

政府は毎年一般会計で100兆円と予算を執行しています。つまり100兆円のお金が日本の運営に必要と言う事ですが税収は50兆円しかありませんので不足しています。

そこで国債を発行し資金調達をしています。

一般家庭においては借金は借金以外の何者でもありません。

しかし国において国債は重要な役割を果たしています。

国債を発行すると言うことはめぐりめぐって民間の銀行預金が増え、企業が儲かります。

雇用の創出や、賃金水準の上昇などに影響してきますので、必ずしも悪いと言うものではありません。民間経済にとっての通貨発行は国債の発行に等しいのです。

日本銀行が通貨を発行するだけでは、経済効果がほとんどないという事はここ20年間の量的緩和政策で証明されています。

ここ数年で日銀は300兆円を超えるような莫大なお金を発行しましたが景気はピクリとも動いていません。

それは日銀当座預金を増やしているだけだからです。

日銀当座預金は我々民間人は使うことができませんからいくら増えても景気が良くなるはずもありません。

にもかかわらずなぜ無駄なことをやり続けるかと言うと、日銀が量的緩和をやり続けると宣言することで経済が良くなると言う期待値が高まりみんなが消費をし始めるだろうと言う意図があるからです。

しかし現実には、ほとんど効果がなかったと言うことになります。

デフレが長期化しすぎて、期待よりも不安の方が大きかったと言うことになります。

それと日銀がこのような中途半端な経済政策しかできない大きな理由に、今の日本が新自由主義の発想で経済政策を行っていると言う点があります。

経済学の派閥争いと言うものが世界で歴史上来ています。

古典派経済学、ケインズ経済学、マルクス経済学が大きく3つの派閥です

新自由主義は古典派経済学が源流となっている考え方です。

インフレは悪、財政支出をしない、小さな政府が大きな特徴です。つまり国債の発行=悪とするのが心中主義の発想です。ですから今の日本政府は財源が不足しているにも関わらず国債が発行できないためとにかく政府はお金を出さない香りに民間に丸投げしていると言う状態が続いているのです。

定年延長や、副業解禁など、政府は助成金や補助金等は最低限しか出さず民間でどうにかしろと言うのが的な姿勢です。

詳細は下記の動画で学んでみてください。

※このままでは貧乏人だらけになる！恐怖の経済思想【MMT、ケインズ、マルクス】【経済の勉強】

日本経済の現状はデフレ経済

デフレはデフレーションを指します。

デフレーションを調べると下記記述になります。

「物価が持続的に下落していく経済現象を指す」

Wikipediaより抜粋

デフレ経済とは、物価が下落していく経済状態だということです。

では本当に今の日本はデフレなのかデータをみてみます。

【デフレを知る】消費者物価指数（CPI）とは何か

消費者物価指数とは、世の中の物価を表す指標になります。

CPIと呼ばれます。

Consumer Price Indexの略で、そのまま翻訳すれば消費者物価指数となります。

ある世帯で１ヶ月に消費したモノやサービスを１つの買い物かごに入れ合計金額を出します。

そしてその翌年に全く同じ物を買ったとして、前年と比較して金額が増えたのか減ったのかを調べます。例えば、基準となる年では30万円で購入し、翌年は30万３千円だったとすると、消費者物価指数は1%上昇しているということになります。

【デフレを知る】消費者物価指数（CPI）とコアCPI

消費者物価指数をCPIと言いますが、コアCPIという指数もあります。

コアCPIとは、消費者物価指数（CPI）のうち、すべての対象商品によって算出される「総合指数」から生鮮食品を除いて計算された指数のことを示す通称

生鮮食品は、天候などの影響で価格が大きく変動します。必ずしも日本経済の情勢を表す物ではありません。

ですから、生鮮食品の影響を排除して物価指数を見る場合コアCPIを見る必要があります。

【デフレを知る】コアコアCPIとは

コアCPIは、生鮮食品の価格変動の影響を除いた物価指数です。

さらにコアコアCPIという指数があります。

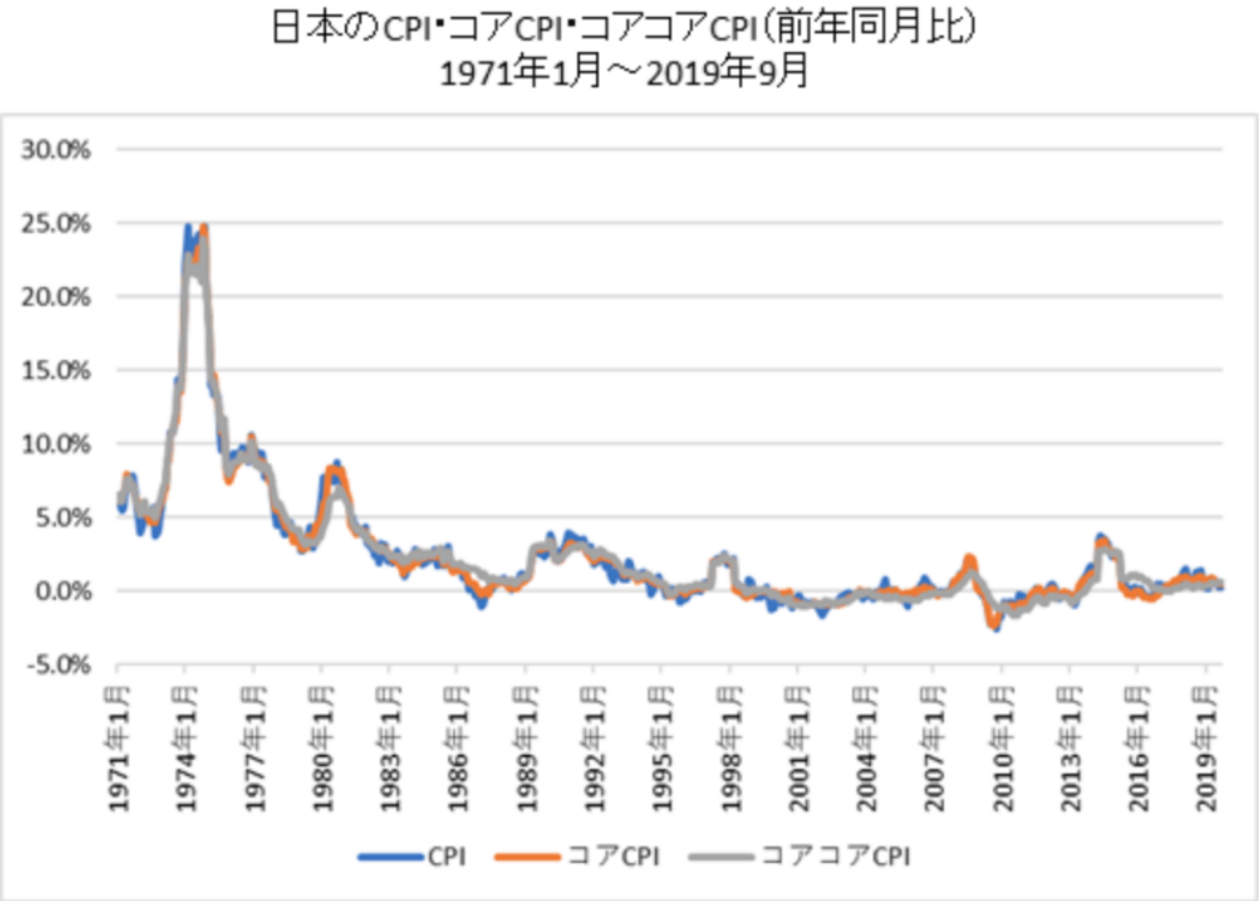
天候や市況など外的要因に左右されやすい食料（酒類を除く）とエネルギーを除いて算出した指数の俗称

コアコアCPIとは、コアCPIからさらにエネルギーを除いて算出された消費者物価指数ということになります。

エネルギー資源は、外的要因により大きく価格が変動することがありやはり日本の経済情勢を必ずしも反映しないということでコアコアCPIの指標があります。

日本のコアコアCPI推移

では、天候に左右されやすい生鮮食品や、外的要因で価格が変動するエネルギー関連の影響を除いた日本のコアコアCPI をみてみます。



引用：ファイナンシャルスターさんの図を引用しております

上の図はCPI、コアCPI、コアコアCPIの前年同月比を1971年1月から2019年1月までみています。

2000年付近から日本の物価はほとんど上昇していないことが分かります。
2014年に大きく物価上昇していますが、消費税増税による影響です。
89年に3%、97年に5%、14年に8％にそれぞれ増税していますが、そのタイミングでのみ物価が一時的に上昇していることが分かります。

日本の物価は20年間ほとんど上昇していない

コアコアCPIの推移をみても分かりますが、日本の物価はここ20年間ほとんど上昇していません。
それどころか下落傾向にあると言えます。
つまりデフレ経済ということです。

デフレ経済の何が悪いのか？

日本経済が、デフレ経済ということは間違い無いのですが、それの何が問題なのかについて考えてみたいと思います。

賃金の側面からデフレを考察する

経済は様々な要素が複雑に影響を与え合って変化するもので、１つの側面だけを捉えることは不可能です。
１つ１つ理解するしか無いのですが、重要なのは賃金や雇用に与える影響です。
デフレ経済では、「持続的な物価の下落」という現象が起きます。
しかしそれは卵が先か鶏が先かの話で巡り巡っている話でなのです。
物価が下がること自体は良いじゃ無いかと考える人もいます。
物の値段が安くなることは多くの人が歓迎する話です。
しかし、現実はそんな単純な話ではありません。
物価が下落するということは、コストカットしない限り企業の利益が減少することになります。
つまり**、企業を存続させようとすれば必ずコストカットが必要になります。**
大企業であればあるほど正社員の給与を下げるのは非常にハードルが高い話です。
しかし非正規雇用やパート、アルバイトにかかる人件費は簡単に下げることができます。
結果、正社員の数が減り、非正規雇用が増えることになります。
事実、日本の非正規雇用数の割合は増加しています。

図3　非正規雇用者の割合の推移

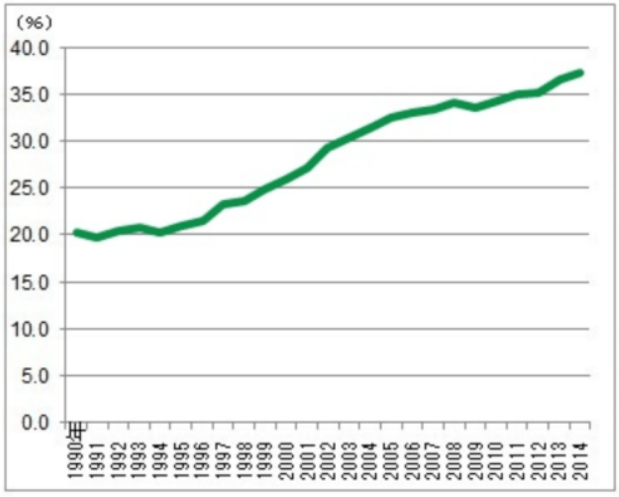
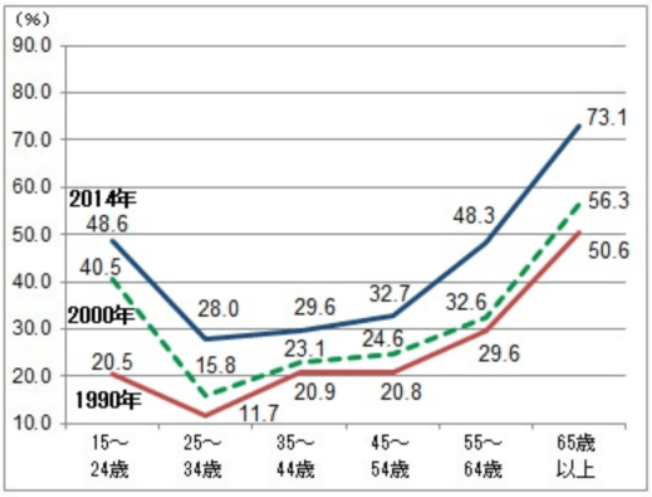


図4　年齢階級別非正規雇用者の割合



注）非正規雇用者の割合は、正規・非正規雇用者の合計に対する非正規雇用者の割合

長引くデフレにより正社員がリストラされ、非正規雇用が増えた

同じ利益体質であれば、デフレにより持続的に物価が下落すれば、人件費を維持できなくなります。

結果的に、正社員はリストラされ、非正規雇用が増えることになります。

就職氷河期やタイミングで就職できなかった若者は非正規雇用やフリーターを選択せざるを得ない環境です。

非正規雇用の待遇問題は一時期社会問題にもなりました。

まさにデフレ経済を象徴するような話です。

デフレが長引けば正社員の賃金水準も低下あるいは上昇しない

リストラだけで済めば良いですが、デフレ経済が長引けば企業は利益を確保できずあるいは将来不安から、**正社員の賃金水準を下げざるを得ませんし、上昇率も下げる方向に向かうでしょう。**

現状では、大企業の内部留保が増加しています。

資金をため込んで将来に備える動きをしています。

消費者の購買意欲がないので、リスクをとって設備投資を行う企業が少ない上、いつ売り上げが低迷するかわからない状況ですので、将来に備えて貯蓄するわけです。

貯金では経済成長しない

貯蓄率が高いことは悪いことではありませんが、日本の経済成長を考えた場合足かせになっているのは間違い無いでしょう。
衣食住が確保できないレベルで貯蓄がなければ問題ですが、日本はそうではありません。
将来に対する不安から貯蓄率が高まっています。
経済成長には、政府の財政出動、企業の設備投資、民間の積極的な購買行動が欠かせません。
お金は天下の回りものと言いますが、皆がお金を使うから売り上げが上がり、賃金水準が上がります。
今の日本のケースでは貯金がいくら増えても、消費や投資に回りませんからむしろ経済に悪影響を及ぼしています。
必要なのは、**貯蓄を消費や投資に回しても大丈夫だという将来に対する安心感が必要ですが今の日本にはありません。**
企業も、個人も含めてお金を使わないことが、賃金をさげ、物価を下落させるという堂々巡りになっています。
まさに負の連鎖状態です。

日本は輸出産業が停滞しているため経済成長していないのか？

経済成長には、内需だけではなく、外需も影響します。
日本の高度経済成長を支えてきた「加工貿易」のイメージが強い人はこのように言いますが、実際には違います。
よく1980年代のアメリカとの貿易摩擦で日本は内需依存型経済に移行したという人もいますが、それも違います。
日本の輸出依存度は15%ほどしかなく、ほとんどは内需から構成されている典型的な内需主導型経済です。
だからこそ、日本国内での消費が活発にならなければ経済成長が難しいと言えるのです。